

半期報告書

(第37期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

株式 朝日ラバー
会社

埼玉県さいたま市大宮区土手町 2 丁目 7 番 2

(281-038)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	2
3 . 関係会社の状況	2
4 . 従業員の状況	3
第 2 事業の状況	4
1 . 業績等の概要	4
2 . 生産、受注及び販売の状況	6
3 . 対処すべき課題	6
4 . 経営上の重要な契約等	6
5 . 研究開発活動	7
第 3 設備の状況	9
1 . 主要な設備の状況	9
2 . 設備の新設、除却等の計画	9
第 4 提出会社の状況	10
1 . 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2 . 株価の推移	14
3 . 役員の状況	14
第 5 経理の状況	15
1 . 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	40
2 . 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	54
第 6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務兼管理担当 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務兼管理担当 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 （福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,948,944	2,149,612	2,590,249	4,057,252	4,578,232
経常利益 (千円)	100,313	112,835	161,090	251,009	353,969
中間(当期)純利益 (千円)	46,579	49,012	86,208	147,312	209,312
純資産額 (千円)	2,429,168	2,580,575	2,797,322	2,529,437	2,750,552
総資産額 (千円)	5,504,382	6,255,054	7,075,221	5,805,135	6,962,914
1株当たり純資産額 (円)	544.97	577.30	620.19	567.10	612.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.47	10.97	19.13	33.80	46.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.34	10.88	18.98	32.73	46.37
自己資本比率 (%)	44.1	41.3	39.5	43.6	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,311	53,915	177,649	367,123	318,300
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,360	377,087	37,623	618,859	828,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,838	414,514	177,017	12,373	544,208
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	624,340	563,994	462,395	466,991	500,732
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	179 (65)	181 (74)	243 (83)	177 (67)	183 (87)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,932,335	2,137,168	2,571,775	4,028,880	4,555,991
経常利益 (千円)	100,730	105,714	155,593	250,870	350,925
中間(当期)純利益 (千円)	47,305	43,921	84,015	147,284	209,683
資本金 (千円)	485,380	491,544	504,542	487,792	497,842
発行済株式総数 (株)	4,501,020	4,524,020	4,572,520	4,510,020	4,547,520
純資産額 (千円)	2,386,178	2,531,358	2,753,489	2,487,156	2,705,883
総資産額 (千円)	5,424,191	6,172,322	6,904,448	5,730,008	6,838,512
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	44.0	41.0	39.9	43.4	39.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	168 (64)	171 (73)	193 (83)	168 (66)	166 (86)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
工業用ゴム事業、その他	176	(71)
医療・衛生用ゴム事業	31	(7)
全社（共通）	36	(5)
合計	243	(83)

- (注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、嘱託、パートタイマー）は、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。
- 3．工業用ゴム事業とその他の従業員数は、セグメント別に区分できないため、集約して記載しております。
- 4．提出会社の新入社員入社および朝日橡膠（香港）有限公司の本格稼働などにより当連結会計期間中に従業員数は60名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	193	(83)
---------	-----	------

- (注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、嘱託、パートタイマー）は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．新入社員入社などにより当中間会計期間中に従業員数は27名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の改善に見られるように、景気全般として回復傾向となりました。工業用ゴム製品を扱う業界におきましては、自動車関連製品は自動車生産台数が好調に推移したことによる生産増と、液晶関係に代表される電子機器及びデジタル関連製品の堅調な需要に支えられた生産量の伸びが見られ、全般的に好調ではあるものの、原油高による材料価格の高騰や、大手メーカーの引き続き海外生産移転による価格競争の激化、在庫調整の影響もあり、さらなる企業活動の改善が求められています。

このような状況下において当社グループは、今年3月に「新3ヵ年中期経営計画」（平成18年4月～平成21年3月）を策定し、「お客様に満足いただく製品・サービスを提供し、社会に貢献する」「独自の新製品・開発製品を、絶え間なく市場に供給し続ける」を基本方針として掲げて今期をスタートさせてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は25億9千万円（前年同期比20.5%増）、経常利益は1億6千1百万円（前年同期比42.8%増）、中間純利益は8千6百万円（前年同期比75.9%増）となりました。

事業の種類別セグメント及び主要製品群別の概況は、以下のとおりであります。

〔工業用ゴム事業〕

<彩色用ゴム製品>

当社開発製品の自動車内装照明の光源として展開しているLEDホワイトキャップ（青色LEDに被せることで豊富なカラーバリエーションを付加する彩色ゴム）は、積極的な拡販活動を展開し採用車種数が拡大した結果、売上高は5億4千7百万円（前年同期比107.5%増）と当社を代表する製品に成長しました。また、光透過率94.0%以上の特性を持つ独自開発製品の超透明シリコン製品は、既存レンズ製品の受注が予想より少なかったものの新機種製品の量産がほぼ予定どおりに推移したことと、携帯ゲーム機向けの応用製品の受注が大幅に伸びた結果、売上高は2億6千1百万円（前年同期比67.2%増）となりました。一方、独自開発製品のアサ・カラー（小型電球彩色用ゴム）は車載機器光源のLED化に伴う売上減少がさらに進み、売上高は3億5百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

以上の結果、彩色用ゴム製品の売上高は11億1千3百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

<弱電用高精度ゴム製品>

電子機器、通信関連機器や情報関連機器向けの弱電用高精度ゴム製品は、二次電池向けゴム製品の受注獲得など、顧客ニーズに対応した高機能化と複合化等、製品の差別化を一層進めてきたものの、液晶テレビのバックライト用ホルダー製品、トリマーなどのリング製品が、競合他社並びに重要顧客の海外生産シフトによる厳しい価格競争の影響を受け、売上高は6億4千万円（前年同期比2.8%減）となりました。

<スポーツ用ゴム製品>

スポーツ用ゴム製品は、新機種製品の受注及び量産化、既存製品の受注増により、売上高は1億4千7百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

<その他の工業用ゴム製品>

その他の工業用ゴム製品は、新たな開発製品の量産化、新機種製品の受注獲得により、売上高は3億2千万円（前年同期比6.5%増）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業としての売上高は22億2千3百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

〔医療・衛生用ゴム事業〕

<医療・衛生用ゴム製品>

前期に量産開始した医療用ゴム製品の中でも柱となり得る新機種製品・開発製品の市場評価及び受注が好調に推移した結果、医療用ゴム製品は、売上高は3億1千9百万円（前年同期比51.9%増）となりました。また、衛生性、通気性、衝撃吸収性を追求した衛生用ゴム製品は、シューズ用インソールを始めとし介護分野への取り組みを行った結果、売上高は4千万円（前年同期比45.0%増）となりました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業としての売上高は3億6千万円（前年同期比51.1%増）となりました。

[その他]

< その他の製品 >

その他の製品の売上高は 6 百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、当中間連結会計期間末には 4 億 6 千 2 百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 1 億 7 千 7 百万円（同229.50%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益の増加、仕入債務の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 3 千 7 百万円（同90.0%減）となりました。

これは主に社債償還のため、定期預金の払戻による収入が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果により支出した資金は 1 億 7 千 7 百万円（同142.7%減）となりました。

これは主に社債の償還による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）増減率
工業用ゴム事業	2,268,483	18.9
医療・衛生用ゴム事業	365,726	83.6
その他	6,134	67.9
合計	2,640,345	25.1

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）増減率	受注残高（千円）	前年同期比（％）増減率
工業用ゴム事業	2,126,348	9.0	289,436	2.7
医療・衛生用ゴム事業	380,718	51.6	65,668	66.6
その他	6,321	46.3	272	-
合計	2,513,388	13.9	355,377	5.5

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）増減率
工業用ゴム事業	2,223,192	16.6
医療・衛生用ゴム事業	360,501	51.1
その他	6,555	51.7
合計	2,590,249	20.5

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、常にお客様の立場から見て物事を進めることを根幹とし、新製品・開発製品を市場に供給し続けるためのシステムづくり、徹底した品質改善と原価低減の推進、研究開発部門および開発営業機能の強化を経営の課題と認識しております。また、今後3カ年での設備投資額を25億円と計画し、その調達方法は金融機関からの借入を予定しており、中期的に起こり得る自己資本比率の低下も重要な課題と認識しております。また11月に竣工した、彩色用ゴム製品の生産拠点となる新工場「白河工場」の早期本格稼働と採算ベース化、および、中国・華南地区に設立した来料加工工場の品質面における信頼性あるものづくり、早期の採算ベース化も課題であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、常にお客様の立場から見て物事を進めることを根幹とし、研究開発活動においても、コア技術を高め、そこから生まれるゴム製品を通じて社会に貢献するとともに、環境に優しいものづくりを行い、特に、自動車、情報通信、医療・介護分野において、独自の新製品・開発製品を絶え間なく市場に供給し続けることを基本方針として研究開発を進めております。現在の研究開発は、当社事業部ごとの技術グループおよび子会社である㈱ファインラバー研究所において、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業を中心に推進しております。研究開発スタッフはグループ全員で13名にのぼり、これは全従業員の5.3%に当たっております。当中間連結会計期間におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次の通りであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は6千6百万円であります。

(1) 工業用ゴム事業

主に㈱ファインラバー研究所が中心となり当社の技術開発部門と共同で、工業用ゴム製品、医療・衛生用ゴム製品の素材開発、製品開発、生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な研究成果又は開発中のものは、次のものがあります。

LEDホワイトキャップ

光度・色度を同時にコントロールすることのできる技術開発により、さらに調色管理技術を向上させ、お客様の要求する色と光をスピーディーに提供できる体制が整い、お客様の商品開発期間の短縮に貢献するとともに車載照明機器への展開が進んだ結果、自動車内装照明の光源へのLEDホワイトキャップの採用増加に結びついております。

また、㈱ファインラバー研究所では、紫外LED用の蛍光体の改良を引き続き行い、継続してお客様において性能評価をいただいております。

超透明シリコーン

超透明シリコーンゴムの応用製品である携帯ゲーム機向けの視認性向上用シートは、加工技術の改良開発を進めた結果、お客様の要望する高機能・低価格化へ応えることができ、大幅な受注拡大につながりました。

また、特殊シリコーンの開発により、環境問題に対応できる鉛フリーリフロー対応の高輝度LED向けレンズの生産が始まっており、市場への供給が着実に増加してきております。

SLAT

無溶剤型接着技術 (Solvent Less Adhesion Technology) を表す「SLAT」は、当社グループのコア技術のひとつとして確立すべく技術開発を進めております。外部の研究機関との連携を強化し、用途開発、応用分野の拡大を研究中であります。

その他

お客様の要求する価格・スピードに対応できるよう開発した自動高速プレス（社内名称ESS-エンジン）は改良開発を行い、材料ロスの削減、製品歩留り向上により、情報通信分野（液晶バックライトホルダー）向けの新機種製品を引き続き受注しております。

㈱ファインラバー研究所では、通信をはじめとする各分野において今後市場ニーズが高まるものと思われる、あらゆる電子機器から発生する電磁波に関連する素材開発および応用分野を研究開発しております。この素材開発と応用開発は、さらに進行すると考えられる電子化や省電力化の流れを想定し継続して研究開発を行ってまいります。

(2) 医療・衛生用ゴム事業

当社技術開発部門および㈱ファインラバー研究所が共同して、高信頼性・高衛生性ゴム製品の研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な研究成果としては、次のものがあります。

ディスポーザブル医療製品

病院等の医療分野においては、医療技術が高度化される中、医療ミスや院内感染に対する多くの改善が続けられてきております。当社ディスポーザブル医療製品も同様に、安全性の確保や製品性能の改良向上が求められ、材料の改良、加工技術の改良を図ってまいりました。特に加工技術においては、従来にない技術の開発、加えて安定した品質、性能を維持させる技術力の確保により、新規製品や他製品への応用展開も可能となりました。当社独自の配合技術による素材のみならず、すべての加工工程において当社独自の設備改良開発がたゆまなく続けられております。この配合技術は、外部の研究機関との連携によってできた成果で、いまだに継続して競合優位性を確保しております。

そのような中、当中間連結会計期間におきましては医療ミスをなくすことを狙いとした新たな特殊シリンジ用ガスケットや院内感染防止を目的とした新たなニードルレス仕様ゴム栓の開発が終了し、それらの安全性、製品性能が認められ、数種類のアイテムがお客様に採用され、販売拡大に結びつけることが出来ました。

サポラス

優れた衝撃吸収性・通気性・高衛生性を生かした発泡体の応用開発を引き続き行い、当中間連結会計期間は素材開発に力を入れてまいりました。特に通気性と高衛生性はそのままで、長期間使用しても歪みが微小で、経年変化のない素材を開発いたしました。現在製品化を睨んで、マーケティングを推進しております。今後は、機能性を付与した多孔質体の開発にも力を入れてまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,572,520	4,574,520	ジャスダック証券取引所	-
計	4,572,520	4,574,520	-	-

（注）「提出日現在発行数」には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

平成14年 6 月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	171	167
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85,500	83,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	535	535
新株予約権の行使期間	自 平成16年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 535 資本組入額 268	同左
新株予約権の行使の条件	1. 当社ならびに当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要するものとします。 2. 新株予約権の譲渡及び質入れその他一切の処分は認めないものとします。 3. その他の細目については、新株予約権割当契約書の定めに従うものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。ただし、本件新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡できないことを規定するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)1	25	4,572	6,700	504,542	6,675	445,688

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2千株、資本金が536千円、資本準備金が534千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤 巖	埼玉県さいたま市緑区	1,051	23.0
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	206	4.5
大和証券エスエムピーシー 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	178	3.9
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	177	3.9
室井 豊	埼玉県新座市	134	2.9
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	113	2.5
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2	108	2.4
資金管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	107	2.4
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3丁目25	97	2.1
朝日ラバー共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2	92	2.0
計	-	2,265	49.5

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,416,500	8,833	-
単元未満株式	普通株式 94,020	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	4,572,520	-	-
総株主の議決権	-	8,833	-

(注) 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2	62,000	-	62,000	1.4
計	-	62,000	-	62,000	1.4

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高（円）	1,081	1,030	870	870	842	819
最低（円）	916	830	741	800	791	727

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	2		1,591,829			965,797			1,649,102	
2 受取手形及び売掛金	3		1,514,012			1,718,069			1,685,825	
3 たな卸資産			266,061			433,876			306,928	
4 その他			131,337			90,408			79,638	
貸倒引当金			11,526			11,776			11,623	
流動資産合計			3,491,714	55.8		3,196,375	45.2		3,709,871	53.3
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物及び構築物	2	835,936			856,968			834,260		
(2) 機械装置及び運搬具	4	709,687			834,057			745,365		
(3) 土地	2	533,982			920,082			920,082		
(4) 建設仮勘定		-			404,250			45,845		
(5) その他	4	143,357	2,222,963		175,771	3,191,130		141,103	2,686,656	
2 無形固定資産			3,546			4,652			4,279	
3 投資その他の資産										
(1) 投資その他の資産		561,010			707,242			586,286		
貸倒引当金		24,180	536,830		24,180	683,062		24,180	562,106	
固定資産合計			2,763,340	44.2		3,878,846	54.8		3,253,042	46.7
資産合計			6,255,054	100.0		7,075,221	100.0		6,962,914	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形及び買掛金	3		664,552			862,999			788,792	
2 一年内償還予定の社債			700,000			-			700,000	
3 短期借入金			540,000			711,567			400,324	
4 一年内返済予定の長期借入金	2		341,436			392,847			372,192	
5 未払法人税等			40,602			88,127			78,542	
6 その他	3		442,634			487,955			396,402	
流動負債合計			2,729,225	43.6		2,543,497	36.0		2,736,253	39.3
固定負債										
1 長期借入金	2		576,065			1,043,343			829,593	
2 退職給付引当金			224,265			239,275			227,254	
3 役員退職慰労引当金			144,196			152,871			148,428	
4 その他	2		726			298,911			270,832	
固定負債合計			945,253	15.1		1,734,401	24.5		1,476,108	21.2
負債合計			3,674,478	58.7		4,277,899	60.5		4,212,361	60.5

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
資本金			491,544	7.9		-	-		497,842	7.2
資本剰余金			432,738	6.9		-	-		439,013	6.3
利益剰余金			1,616,545	25.9		-	-		1,754,494	25.2
その他有価証券評価 差額金			81,087	1.3		-	-		104,417	1.5
為替換算調整勘定			6,205	0.1		-	-		5,291	0.1
自己株式			35,134	0.6		-	-		39,923	0.6
資本合計			2,580,575	41.3		-	-		2,750,552	39.5
負債及び資本合計			6,255,054	100.0		-	-		6,962,914	100.0
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金			-	-		504,542	7.1		-	-
2 資本剰余金			-	-		445,688	6.3		-	-
3 利益剰余金			-	-		1,809,289	25.6		-	-
4 自己株式			-	-		41,922	0.6		-	-
株主資本合計			-	-		2,717,596	38.4		-	-
評価・換算差額等										
1 その他有価証券評 価差額金			-	-		88,045	1.2		-	-
2 為替換算調整勘定			-	-		8,319	0.1		-	-
評価・換算差額等合 計			-	-		79,725	1.1		-	-
純資産合計			-	-		2,797,322	39.5		-	-
負債純資産合計			-	-		7,075,221	100.0		-	-

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高	1		2,149,612	100.0		2,590,249	100.0		4,578,232	100.0
売上原価			1,533,676	71.3		1,859,035	71.8		3,208,261	70.1
売上総利益			615,935	28.7		731,214	28.2		1,369,970	29.9
販売費及び一般管理費			499,345	23.3		555,573	21.4		1,003,234	21.9
営業利益			116,589	5.4		175,641	6.8		366,735	8.0
営業外収益										
1 受取配当金		1,113			1,156			2,099		
2 為替差益		4,285			1,979			6,706		
3 雑収入		2,564	7,963	0.4	3,870	7,005	0.2	7,018	15,823	0.3
営業外費用										
1 支払利息		9,439			14,375			21,065		
2 クレーム損害負担金		-			2,310			4,743		
3 コミットメント ライン手数料		-			3,985			-		
4 雑支出		2,277	11,717	0.6	886	21,556	0.8	2,780	28,589	0.6
経常利益			112,835	5.2		161,090	6.2		353,969	7.7
特別利益										
投資有価証券売却益		-	-	-	-	-	-	3,701	3,701	0.1
特別損失										
減損損失	2	25,223	25,223	1.1	-	-	-	25,223	25,223	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			87,611	4.1		161,090	6.2		332,447	7.3
法人税、住民税及 び事業税		36,940			84,036			124,349		
法人税等調整額		1,658	38,599	1.8	9,154	74,881	2.9	1,214	123,135	2.7
中間(当期)純利益			49,012	2.3		86,208	3.3		209,312	4.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高			429,000		429,000
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使に よる増加		3,738	3,738	10,012	10,012
資本剰余金中間期末 （期末）残高			432,738		439,013
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高			1,598,755		1,598,755
利益剰余金増加高					
中間（当期）純利益		49,012	49,012	209,312	209,312
利益剰余金減少高					
配当金		31,222	31,222	53,572	53,572
利益剰余金中間期末 （期末）残高			1,616,545		1,754,494

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	497,842	439,013	1,754,494	39,923	2,651,425
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	6,700	6,675			13,375
剰余金の配当 (注)			31,413		31,413
中間純利益			86,208		86,208
自己株式の取得				1,999	1,999
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	6,700	6,675	54,794	1,999	66,170
平成18年9月30日 残高 (千円)	504,542	445,688	1,809,289	41,922	2,717,596

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	104,417	5,291	99,126	2,750,552
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				13,375
剰余金の配当 (注)				31,413
中間純利益				86,208
自己株式の取得				1,999
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	16,372	3,028	19,401	19,401
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	16,372	3,028	19,401	46,769
平成18年9月30日 残高 (千円)	88,045	8,319	79,725	2,797,322

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		87,611	161,090	332,447
減価償却費		137,781	163,375	300,231
減損損失		25,223	-	25,223
貸倒引当金の増加額		93	155	184
退職給付引当金の増加額		8,411	12,021	11,400
役員退職慰労引当金の増 加額		4,943	4,443	9,175
受取利息及び受取配当金		1,364	1,974	2,999
支払利息		9,439	14,375	21,065
為替差損益(は益)		4,800	445	1,486
売上債権の増加額		74,788	32,572	245,380
たな卸資産の増加額		5,585	127,082	46,452
仕入債務の増減額		22,017	74,207	63,461
未払消費税等の増減額		8,961	20,989	20,613
その他		53,826	13,385	34,226
小計		120,082	259,988	453,257
利息及び配当金の受取額		1,323	1,737	2,932
利息の支払額		9,571	13,240	21,867
損害負担金の支払		-	-	4,743
法人税等の支払額		57,919	70,836	111,276
営業活動によるキャッシュ・ フロー		53,915	177,649	318,300

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		533,500	635,783	1,173,412
定期預金の払戻による収入		407,358	1,150,519	927,317
有形固定資産の取得による支出		245,298	546,229	591,793
投資有価証券の取得による支出		2,088	2,157	14,405
その他		3,558	3,971	23,412
投資活動によるキャッシュ・ フロー		377,087	37,623	828,880
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加額		220,000	311,290	80,324
社債の償還による支出		-	700,000	-
長期借入れによる収入		400,000	434,842	940,000
長期借入金の返済による支出		177,979	200,296	433,695
新株発行による収入		7,033	13,142	19,177
配当金の支払額		31,148	31,194	53,207
その他		3,391	4,801	8,391
財務活動によるキャッシュ・ フロー		414,514	177,017	544,208
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,659	1,346	112
現金及び現金同等物の増減 額		97,002	38,337	33,740
現金及び現金同等物の期首 残高		466,991	500,732	466,991
現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高		563,994	462,395	500,732

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 朝日橡膠（香港）有限公司 同左	同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	同左 同左	同左 同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの中間決算日は、平成17年 6 月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成17年 7 月 1 日から中間連結決算日平成17年 9 月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONおよび朝日橡膠（香港）有限公司の中間決算日は、平成18年 6 月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成18年 7 月 1 日から中間連結決算日平成18年 9 月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONおよび朝日橡膠（香港）有限公司の決算日は、平成17年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年 1 月 1 日から連結決算日平成18年 3 月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は主として法人税法の規定によっております。 無形固定資産 主として定額法によっております。 (ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。	たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左	たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は主として法人税法の規定によっております。 無形固定資産 主として定額法によっております。 同左 (ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 (ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。	(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左 (ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左 (ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。 (ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 -----
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は25,223千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 -----	----- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額2,797,322千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は25,223千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 -----

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
—————	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれてる「建設仮勘定」の金額は15,160千円であります。
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間の「雑収入」に含まれてる「受取配当金」の金額は906千円であります。	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「クレーム損害負担金」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間の「雑支出」に含まれてる「クレーム損害負担金」の金額は1,143千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1有形固定資産の減価償却累計額 2,745,728千円 2担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) 現金及び預金20,000千円 (定期預金) 建物及び構築物312,480千円 土地135,070千円 計467,551千円 (被担保債務) 一年内返済予定の37,540千円 長期借入金112,200千円 計149,740千円 3 4国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械装置及び運搬具11,734千円、有形固定資産の「その他」310千円)であり、取得価額より減額しております。 5	1有形固定資産の減価償却累計額 3,064,476千円 2担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) 現金及び預金20,000千円 (定期預金) 建物及び構築物296,732千円 土地521,170千円 計837,903千円 (被担保債務) 一年内返済予定の4,080千円 長期借入金155,040千円 固定負債のその他270,270千円 計429,390千円 3中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形 の金額は、次のとおりであります。 受取手形26,160千円 支払手形(設備支払手形199,556千円を含む) 4同左 5当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額2,000,000千円 借入実行残高1,000,000千円 差引額1,000,000千円	1有形固定資産の減価償却累計額 2,905,379千円 2担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) 現金及び預金20,000千円 (定期預金) 建物及び構築物301,270千円 土地521,170千円 計842,441千円 (被担保債務) 一年内返済予定の4,080千円 長期借入金157,080千円 固定負債のその他270,270千円 計431,430千円 3 4同左 5

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>51,900千円</td></tr><tr><td>給与手当</td><td>145,240千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>6,484千円</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>77,628千円</td></tr></table> 2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>福島県天栄村</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr><tr><td>宮城県蔵王町</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr></table> 当社グループは、事業の種類別セグメントの区分に基づき、資産を事業用資産（工業用及び医療・衛生用）、共用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産及び共用資産においては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産である土地の地価が下落しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,223千円）として計上しました。 その内訳は福島県天栄村5,210千円、宮城県蔵王町20,013千円であります。 なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算定した価額又は不動産鑑定額のうち、低い価額により評価しております。	役員報酬	51,900千円	給与手当	145,240千円	退職給付費用	6,484千円	研究開発費	77,628千円	場所	用途	種類	福島県天栄村	遊休	土地	宮城県蔵王町	遊休	土地	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>60,000千円</td></tr><tr><td>給与手当</td><td>160,283千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>5,889千円</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>66,507千円</td></tr></table> 2	役員報酬	60,000千円	給与手当	160,283千円	退職給付費用	5,889千円	研究開発費	66,507千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>110,400千円</td></tr><tr><td>給与手当</td><td>286,039千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>11,471千円</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>148,268千円</td></tr></table> 2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>福島県天栄村</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr><tr><td>宮城県蔵王町</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr></table> 当社グループは、事業の種類別セグメントの区分に基づき、資産を事業用資産（工業用及び医療・衛生用）、共用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産及び共用資産においては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産である土地の地価が下落しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,223千円）として計上しました。 その内訳は福島県天栄村5,210千円、宮城県蔵王町20,013千円であります。 なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算定した価額又は不動産鑑定額のうち、低い価額により評価しております。	役員報酬	110,400千円	給与手当	286,039千円	退職給付費用	11,471千円	研究開発費	148,268千円	場所	用途	種類	福島県天栄村	遊休	土地	宮城県蔵王町	遊休	土地
役員報酬	51,900千円																																											
給与手当	145,240千円																																											
退職給付費用	6,484千円																																											
研究開発費	77,628千円																																											
場所	用途	種類																																										
福島県天栄村	遊休	土地																																										
宮城県蔵王町	遊休	土地																																										
役員報酬	60,000千円																																											
給与手当	160,283千円																																											
退職給付費用	5,889千円																																											
研究開発費	66,507千円																																											
役員報酬	110,400千円																																											
給与手当	286,039千円																																											
退職給付費用	11,471千円																																											
研究開発費	148,268千円																																											
場所	用途	種類																																										
福島県天栄村	遊休	土地																																										
宮城県蔵王町	遊休	土地																																										

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,547	25	-	4,572
合計	4,547	25	-	4,572
自己株式				
普通株式	59	2	-	62
合計	59	2	-	62

（注）1．普通株式の発行済株式の増加 25千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2．普通株式の自己株式の増加 2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結 会計期間末 残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

（注）目的となる株式の数は、重要性が乏しいため記載しておりません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	31,413	7	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月22日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年10月17日 取締役会	普通株式	22,552	利益剰余金	5	平成18年 9 月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 1,591,829千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 1,027,834千円 現金及び現金同等物 563,994千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 965,797千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 503,402千円 現金及び現金同等物 462,395千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 1,649,102千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 1,148,370千円 現金及び現金同等物 500,732千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産の「その他」</td><td>63,667</td><td>34,090</td><td>29,577</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>4,634</td><td>3,853</td><td>781</td></tr><tr><td>合計</td><td>68,302</td><td>37,943</td><td>30,358</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	63,667	34,090	29,577	無形固定資産	4,634	3,853	781	合計	68,302	37,943	30,358	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産の「その他」</td><td>74,515</td><td>46,718</td><td>27,796</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>12,704</td><td>4,961</td><td>7,743</td></tr><tr><td>合計</td><td>87,220</td><td>51,680</td><td>35,539</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	74,515	46,718	27,796	無形固定資産	12,704	4,961	7,743	合計	87,220	51,680	35,539	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産の「その他」</td><td>67,411</td><td>40,036</td><td>27,374</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>4,634</td><td>4,316</td><td>317</td></tr><tr><td>合計</td><td>72,046</td><td>44,353</td><td>27,692</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	67,411	40,036	27,374	無形固定資産	4,634	4,316	317	合計	72,046	44,353	27,692
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	63,667	34,090	29,577																																															
無形固定資産	4,634	3,853	781																																															
合計	68,302	37,943	30,358																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	74,515	46,718	27,796																																															
無形固定資産	12,704	4,961	7,743																																															
合計	87,220	51,680	35,539																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	67,411	40,036	27,374																																															
無形固定資産	4,634	4,316	317																																															
合計	72,046	44,353	27,692																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額	同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table><tr><td>1年内</td><td>12,189千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>18,169千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>30,358千円</td></tr></table>	1年内	12,189千円	1年超	18,169千円	合計	30,358千円	<table><tr><td>1年内</td><td>12,588千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>22,951千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>35,539千円</td></tr></table>	1年内	12,588千円	1年超	22,951千円	合計	35,539千円	<table><tr><td>1年内</td><td>12,137千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>15,555千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>27,692千円</td></tr></table>	1年内	12,137千円	1年超	15,555千円	合計	27,692千円																														
1年内	12,189千円																																																	
1年超	18,169千円																																																	
合計	30,358千円																																																	
1年内	12,588千円																																																	
1年超	22,951千円																																																	
合計	35,539千円																																																	
1年内	12,137千円																																																	
1年超	15,555千円																																																	
合計	27,692千円																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、減価償却費相当額	同左 3. 支払リース料、減価償却費相当額	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、減価償却費相当額																																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>6,202千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>6,202千円</td></tr></table>	支払リース料	6,202千円	減価償却費相当額	6,202千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>7,326千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>7,326千円</td></tr></table>	支払リース料	7,326千円	減価償却費相当額	7,326千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>12,612千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>12,612千円</td></tr></table>	支払リース料	12,612千円	減価償却費相当額	12,612千円																																				
支払リース料	6,202千円																																																	
減価償却費相当額	6,202千円																																																	
支払リース料	7,326千円																																																	
減価償却費相当額	7,326千円																																																	
支払リース料	12,612千円																																																	
減価償却費相当額	12,612千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左 4. 減価償却費相当額の算定方法	同左 4. 減価償却費相当額の算定方法																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	113,110	244,904	131,794
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	31,970	34,825	2,854
合計	145,080	279,729	134,648

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	117,382	263,473	146,091
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	12,054	12,218	163
合計	129,437	275,691	146,254

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	115,224	288,913	173,689
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	12,200	11,961	238
合計	127,424	300,875	173,451

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間において、付与されたストック・オプション等はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,906,704	238,586	4,320	2,149,612	-	2,149,612
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	(-)
計	1,906,704	238,586	4,320	2,149,612	(-)	2,149,612
営業費用	1,647,033	248,791	3,437	1,899,261	133,761	2,033,022
営業利益(又は営業損失)	259,671	10,204	883	250,350	133,761	116,589

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,223,192	360,501	6,555	2,590,249	-	2,590,249
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	(-)
計	2,223,192	360,501	6,555	2,590,249	(-)	2,590,249
営業費用	1,963,932	338,299	5,269	2,307,502	107,106	2,414,608
営業利益(又は営業損失)	259,260	22,201	1,285	282,747	107,106	175,641

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,039,280	528,637	10,314	4,578,232	-	4,578,232
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	4,039,280	528,637	10,314	4,578,232	(-)	4,578,232
営業費用	3,404,696	532,119	7,547	3,944,363	267,133	4,211,496
営業利益(又は営業損失)	634,583	3,482	2,767	633,868	267,133	366,735

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、文房具用ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間133,761千円、当中間連結会計期間107,106千円及び前連結会計年度267,133千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	169,853	119,945	2,185	291,984
連結売上高（千円）				2,590,249
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.6	4.6	0.1	11.3

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

（１）アジア・・・・台湾、中国、韓国、タイ

（２）北米・・・・米国、カナダ、メキシコ

（３）ヨーロッパ・・・・ドイツ、英国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 577.30円 1 株当たり中間純利益 10.97円 潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益 10.88円	1 株当たり純資産額 620.19円 1 株当たり中間純利益 19.13円 潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益 18.98円	1 株当たり純資産額 612.92円 1 株当たり当期純利益 46.80円 潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 46.37円

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益 (千円)	49,012	86,208	209,312
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	49,012	86,208	209,312
期中平均株式数 (千株)	4,466	4,505	4,472
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (千株)	38	35	41
(うち新株予約権) (千株)	(38)	(35)	(41)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
子会社の設立 当社は得意先における海外直接調達のニーズに対応するため、中国での生産拠点を設立し、その運営管理及び決済機能と販売のため平成17年11月 4 日付で子会社を設立しました。 名称 朝日橡膠（香港）有限公司 代表者の氏名 董事長 伊藤 潤 住所 SUITE C,6/F.,CAMERON PLAZA,23-25A CAMERONROAD,TSIMSHATSUI,KOWLOON,HONG KONG. 事業の内容 工業用ゴム製品の販売、来料加工工場の管理 資本金 4 千 6 百万円（ 300 万 H K \$ ） 取得株数 300 万株 当社の持分割合 100%	-----	-----

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		1,513,724			833,990			1,511,805		
2 受取手形	3	571,333			543,448			622,082		
3 売掛金		945,710			1,186,185			1,062,075		
4 たな卸資産		265,161			398,089			306,025		
5 その他		128,240			87,015			77,456		
貸倒引当金		11,455			11,655			11,555		
流動資産合計			3,412,715	55.3		3,037,073	44.0		3,567,890	52.2
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物	2	798,346			780,150			792,311		
(2) 機械及び装置	4	696,981			777,904			730,439		
(3) 土地	2	533,982			920,082			920,082		
(4) 建設仮勘定		-			404,250			34,084		
(5) その他	4	173,986			237,200			167,421		
計		2,203,296			3,119,588			2,644,339		
2 無形固定資産		3,263			4,389			4,005		
3 投資その他の資産										
(1) 投資その他の資産		588,777			779,126			658,007		
投資評価引当金		11,550			11,550			11,550		
貸倒引当金		24,180			24,180			24,180		
計		553,047			743,396			622,277		
固定資産合計			2,759,607	44.7		3,867,375	56.0		3,270,622	47.8
資産合計			6,172,322	100.0		6,904,448	100.0		6,838,512	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形	3	483,016			660,369			610,335		
2 買掛金		181,536			193,012			178,457		
3 一年内償還予定の 社債		700,000			-			700,000		
4 短期借入金		540,000			700,000			353,336		
5 一年内返済予定の 長期借入金	2	337,356			380,092			368,112		
6 未払法人税等		38,868			85,427			75,666		
7 その他	3,5	432,903			466,482			387,506		
流動負債合計			2,713,680	44.0		2,485,384	36.0		2,673,413	39.1
固定負債										
1 長期借入金	2	566,945			1,012,277			822,513		
2 退職給付引当金		218,592			232,817			220,454		
3 役員退職慰労引当 金		141,746			150,211			145,978		
4 その他	2	-			270,270			270,270		
固定負債合計			927,283	15.0		1,665,575	24.1		1,459,215	21.3
負債合計			3,640,964	59.0		4,150,959	60.1		4,132,629	60.4

		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
資本金			491,544	8.0	-	-		497,842	7.3	
資本剰余金										
資本準備金		432,738			-		439,013			
資本剰余金合計			432,738	7.0	-	-		439,013	6.4	
利益剰余金										
1 利益準備金		36,200			-		36,200			
2 任意積立金		836,115			-		836,115			
3 中間(当期)未処分利益		688,807			-		832,218			
利益剰余金合計			1,561,122	25.3	-	-		1,704,534	24.9	
その他有価証券評価差額金			81,087	1.3	-	-		104,417	1.5	
自己株式			35,134	0.6	-	-		39,923	0.5	
資本合計			2,531,358	41.0	-	-		2,705,883	39.6	
負債及び資本合計			6,172,322	100.0	-	-		6,838,512	100.0	
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金			-	-	504,542	7.3		-	-	
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		-			445,688		-			
資本剰余金合計			-	-	445,688	6.5		-	-	
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		-			36,200		-			
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金		-			40,807		-			
別途積立金		-			800,000		-			
繰越利益剰余金		-			880,128		-			
利益剰余金合計			-	-	1,757,136	25.4		-	-	
4 自己株式			-	-	41,922	0.6		-	-	
株主資本合計			-	-	2,665,444	38.6		-	-	
評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			-	-	88,045	1.3		-	-	
評価・換算差額等合計			-	-	88,045	1.3		-	-	
純資産合計			-	-	2,753,489	39.9		-	-	
負債純資産合計			-	-	6,904,448	100.0		-	-	

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）
売上高			2,137,168	100.0		2,571,775	100.0		4,555,991	100.0
売上原価			1,533,681	71.8		1,861,450	72.4		3,208,261	70.4
売上総利益			603,487	28.2		710,325	27.6		1,347,729	29.6
販売費及び一般管理費			495,298	23.1		541,470	21.0		986,418	21.7
営業利益			108,189	5.1		168,854	6.6		361,310	7.9
営業外収益	1		9,151	0.4		6,749	0.3		18,036	0.4
営業外費用	2		11,626	0.6		20,010	0.8		28,421	0.6
経常利益			105,714	4.9		155,593	6.1		350,925	7.7
特別利益			-	-		-	-		3,701	0.1
特別損失	3,4		25,223	1.1		-	-		25,223	0.6
税引前中間（当期）純利益			80,490	3.8		155,593	6.1		329,403	7.2
法人税、住民税及び事業税		34,888			81,186			120,661		
法人税等調整額		1,680	36,568	1.7	9,608	71,577	2.8	941	119,719	2.6
中間（当期）純利益			43,921	2.1		84,015	3.3		209,683	4.6
前期繰越利益			644,885			-			644,885	
中間配当額			-			-			22,350	
中間（当期）未処分利益			688,807			-			832,218	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	497,842	439,013	36,200	36,115	800,000	832,218	1,704,534	39,923	2,601,465
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	6,700	6,675							13,375
特別償却準備金の繰り入れ (注)				12,925		12,925	-		-
特別償却準備金の取崩し (注)				8,233		8,233	-		-
剰余金の配当(注)						31,413	31,413		31,413
中間純利益						84,015	84,015		84,015
自己株式の取得								1,999	1,999
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,700	6,675	-	4,692	-	47,909	52,602	1,999	63,978
平成18年9月30日 残高 (千円)	504,542	445,688	36,200	40,807	800,000	880,128	1,757,136	41,922	2,665,444

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	104,417	2,705,883
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		13,375
特別償却準備金の繰り入れ (注)		-
特別償却準備金の取崩し (注)		-
剰余金の配当(注)		31,413
中間純利益		84,015
自己株式の取得		1,999
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	16,372	16,372
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	16,372	47,605
平成18年9月30日 残高 (千円)	88,045	2,753,489

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法の規定によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法の規定によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
3 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資評価引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資評価引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
4 . 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
6 . ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 . その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 法人税等の会計処理 _____

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は25,223千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 -----	----- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,753,489千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は25,223千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 -----

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
-----	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれる「建設仮勘定」の金額は15,160千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,712,226千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,016,485千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,866,705千円
2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。
(担保資産)	(担保資産)	(担保資産)
建物 312,480千円	建物 296,732千円	建物 301,270千円
土地 135,070千円	土地 521,170千円	土地 521,170千円
計 447,551千円	計 817,903千円	計 822,441千円
(被担保債務)	(被担保債務)	(被担保債務)
一年内返済予定の長期借入金 33,460千円	長期借入金 150,000千円	長期借入金 150,000千円
長期借入金 103,080千円	固定負債のその他 270,270千円	固定負債のその他 270,270千円
計 136,540千円	他	他
	計 420,270千円	計 420,270千円
3	3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 26,160千円 支払手形(設備支払 199,556千円手形を含む)	3
4 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械及び装置11,734千円、有形固定資産の「その他」310千円)であり、取得価額より減額しております。	4 同左	4 同左
5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 同左	5

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
6 _____	6 偶発債務 関係会社である「朝日橡膠（香港）有限公司」について、金融機関からの借入に対し47,171千円（3,117千香港ドル）の債務保証を行っております。	6 偶発債務 関係会社である「朝日橡膠（香港）有限公司」について、金融機関からの借入に対し46,988千円（400千米ドル）の債務保証を行っております。
7 _____	7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 1,000,000千円	7 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 238千円 為替差益 5,394千円 2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 5,769千円 社債利息 3,579千円 3 特別損失のうち主要なものの 減損損失 25,223千円 4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> <tr><td>福島県天栄村</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr> <tr><td>宮城県蔵王町</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr> </table> 当社は事業の種類別セグメントの区分に基づき、資産を事業用資産（工業用及び医療・衛生用）、共用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産及び共用資産においては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産である土地の地価が下落しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,223千円）として計上しました。 その内訳は福島県天栄村5,210千円、宮城県蔵王町20,013千円であります。 なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出した価額又は不動産鑑定額のうち、低い価額により評価しております。	場所	用途	種類	福島県天栄村	遊休	土地	宮城県蔵王町	遊休	土地	1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 545千円 為替差益 1,812千円 2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 9,489千円 社債利息 3,340千円 3 _____ 4 _____	1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 449千円 為替差益 9,010千円 2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 13,497千円 社債利息 7,400千円 3 特別損失のうち主要なものの 減損損失 25,223千円 4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> <tr><td>福島県天栄村</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr> <tr><td>宮城県蔵王町</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr> </table> 当社は事業の種類別セグメントの区分に基づき、資産を事業用資産（工業用及び医療・衛生用）、共用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産及び共用資産においては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産である土地の地価が下落しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,223千円）として計上しました。 その内訳は福島県天栄村5,210千円、宮城県蔵王町20,013千円であります。 なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出した価額又は不動産鑑定額のうち、低い価額により評価しております。	場所	用途	種類	福島県天栄村	遊休	土地	宮城県蔵王町	遊休	土地
場所	用途	種類																		
福島県天栄村	遊休	土地																		
宮城県蔵王町	遊休	土地																		
場所	用途	種類																		
福島県天栄村	遊休	土地																		
宮城県蔵王町	遊休	土地																		
5 減価償却実施額 有形固定資産 133,168千円 無形固定資産 42千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 153,754千円 無形固定資産 133千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 290,817千円 無形固定資産 162千円																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	59	2	-	62
合計	59	2	-	62

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 . リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 . リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 . リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資 産の「その 他」</td><td>63,667</td><td>34,090</td><td>29,577</td></tr><tr><td>無形固定資 産</td><td>4,634</td><td>3,853</td><td>781</td></tr><tr><td>合計</td><td>68,302</td><td>37,943</td><td>30,358</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資 産の「その 他」	63,667	34,090	29,577	無形固定資 産	4,634	3,853	781	合計	68,302	37,943	30,358	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資 産の「その 他」</td><td>74,515</td><td>46,718</td><td>27,796</td></tr><tr><td>無形固定資 産</td><td>12,704</td><td>4,961</td><td>7,743</td></tr><tr><td>合計</td><td>87,220</td><td>51,680</td><td>35,539</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資 産の「その 他」	74,515	46,718	27,796	無形固定資 産	12,704	4,961	7,743	合計	87,220	51,680	35,539	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>期末残 高相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資 産の「その 他」</td><td>67,411</td><td>40,036</td><td>27,374</td></tr><tr><td>無形固定資 産</td><td>4,634</td><td>4,316</td><td>317</td></tr><tr><td>合計</td><td>72,046</td><td>44,353</td><td>27,692</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	有形固定資 産の「その 他」	67,411	40,036	27,374	無形固定資 産	4,634	4,316	317	合計	72,046	44,353	27,692
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資 産の「その 他」	63,667	34,090	29,577																																															
無形固定資 産	4,634	3,853	781																																															
合計	68,302	37,943	30,358																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資 産の「その 他」	74,515	46,718	27,796																																															
無形固定資 産	12,704	4,961	7,743																																															
合計	87,220	51,680	35,539																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																															
有形固定資 産の「その 他」	67,411	40,036	27,374																																															
無形固定資 産	4,634	4,316	317																																															
合計	72,046	44,353	27,692																																															
なお、取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固定資 産の中間期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算 定しております。 2 . 未経過リース料中間期末残高 相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>12,189千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>18,169千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>30,358千円</td></tr></table>	1 年内	12,189千円	1 年超	18,169千円	合計	30,358千円	同左 2 . 未経過リース料中間期末残高 相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>12,588千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>22,951千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>35,539千円</td></tr></table>	1 年内	12,588千円	1 年超	22,951千円	合計	35,539千円	なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定して おります。 2 . 未経過リース料期末残高相当 額 <table><tr><td>1 年内</td><td>12,137千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>15,555千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>27,692千円</td></tr></table>	1 年内	12,137千円	1 年超	15,555千円	合計	27,692千円																														
1 年内	12,189千円																																																	
1 年超	18,169千円																																																	
合計	30,358千円																																																	
1 年内	12,588千円																																																	
1 年超	22,951千円																																																	
合計	35,539千円																																																	
1 年内	12,137千円																																																	
1 年超	15,555千円																																																	
合計	27,692千円																																																	
なお、未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。 3 . 支払リース料、減価償却費相 当額 支払リース料 6,202千円 減価償却費相当額 6,202千円 4 . 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	同左 3 . 支払リース料、減価償却費相 当額 支払リース料 7,326千円 減価償却費相当額 7,326千円 4 . 減価償却費相当額の算定方法 同左	なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。 3 . 支払リース料、減価償却費相 当額 支払リース料 12,612千円 減価償却費相当額 12,612千円 4 . 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成17年 4 月 1 日 至平成17年 9 月30日) 、当中間会計期間 (自平成18年 4 月 1 日 至平成18年 9 月30日) 及び前事業年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
子会社の設立 当社は得意先における海外直接調達のニーズに対応するため、中国での生産拠点を設立し、その運営管理及び決済機能と販売のため平成17年11月 4 日付で子会社を設立しました。 名称 朝日橡膠 (香港) 有限公司 代表者の氏名 董事長 伊藤 潤 住所 SUITE C, 6/F., CAMERON PLAZA, 23-25A CAMERONROAD, TSIMSHATSUI, KOWLOON, HONG KONG. 事業の内容 工業用ゴム製品の販売、来料加工工場の管理 資本金 4 千 6 百万円 (300万 H K \$) 取得株数 300万株 当社の持分割合 100%	-----	-----

(2) 【その他】

平成18年10月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....22,552千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日平成18年12月11日

(注) 平成18年 9 月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日）平成18年 6 月23日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 真志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田口 茂雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向川 政序 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。